

令和2年度

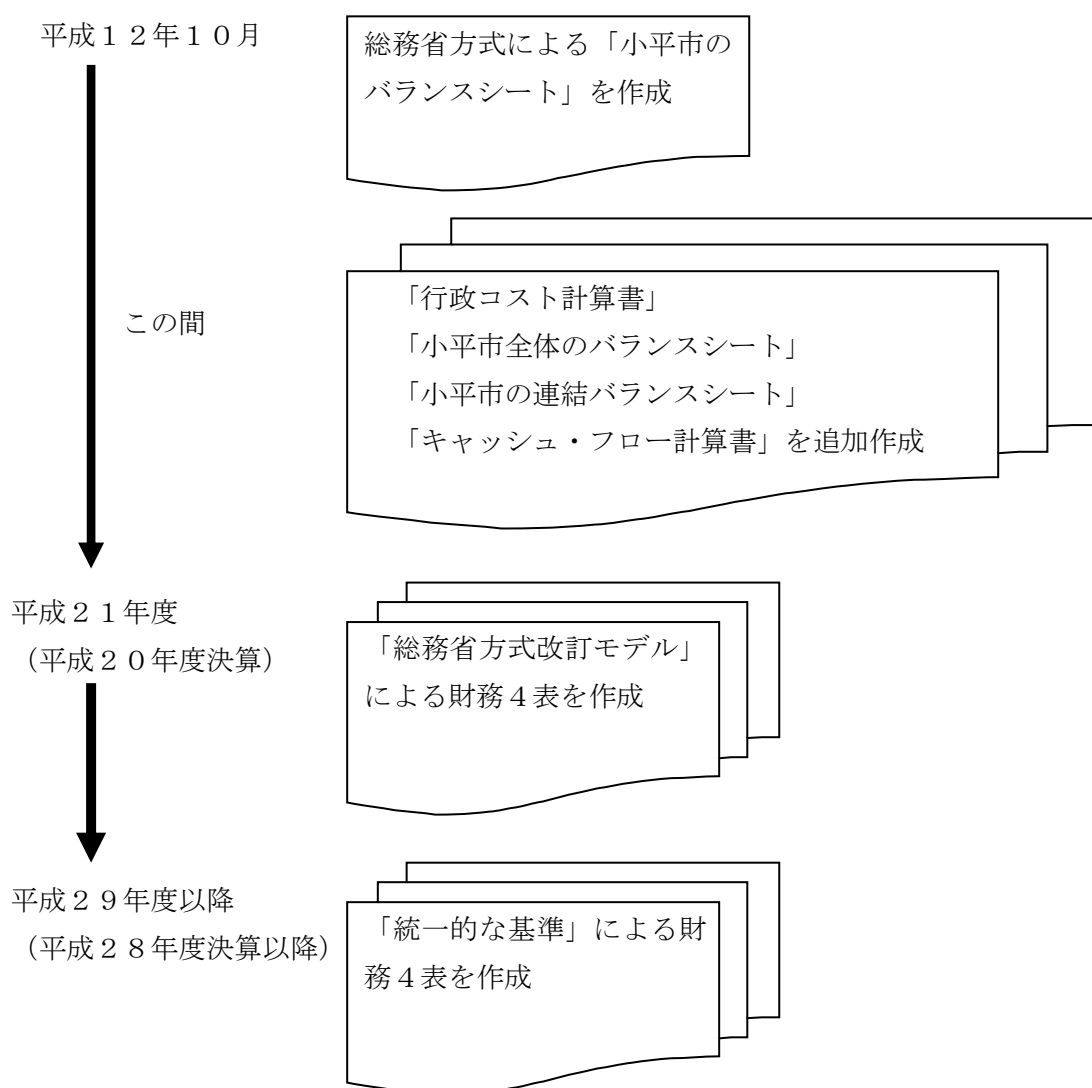
小平市の財務書類

令和4年7月

小 平 市

はじめに

小平市では、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成し、その後、市民への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。また、平成20年度決算からは地方公共団体の毎年度の決算状況について、「財政状況調査」（決算統計情報）を基として作成する「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類を平成27年度決算まで作成・公表をおこなってきました。平成28年度決算の財務書類からは、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、「統一的な基準」による財務書類を作成しました。本書では、新たな基準により作成された財務書類について説明していきます。



目次

はじめに

I	新公会計制度について	1
II	財務書類4表と対象範囲等	3
III	一般会計等の財務書類4表	7
IV	連結財務書類4表	11
V	財務書類の分析	15

資料

	連結財務書類の内訳	29
	一般会計等の附属明細表等	45
	注記	58

Ⅰ 新 公 会 計 制 度 に つ い て

1 新公会計制度

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」に分かれます。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義・複式簿記の考え方を採用した企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

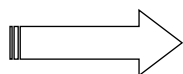
現金主義会計と発生主義会計のメリット（○）・デメリット（×）

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

(1) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表されました。また、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの3年間で新基準による財務書類等を作成するよう求められました。

これまで小平市が採用していた「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題がありました。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

改訂モデルと基準モデルのメリット（○）・デメリット（×）

総務省方式改訂モデル 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕訳がされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

統一的な基準モデル 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

(2) 小平市における地方公会計の整備促進について

このような課題解決に向け、各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなりました。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳を整備し、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準による財務書類を作成しています。

II 財務書類4表と対象範囲等

1 4表の概要

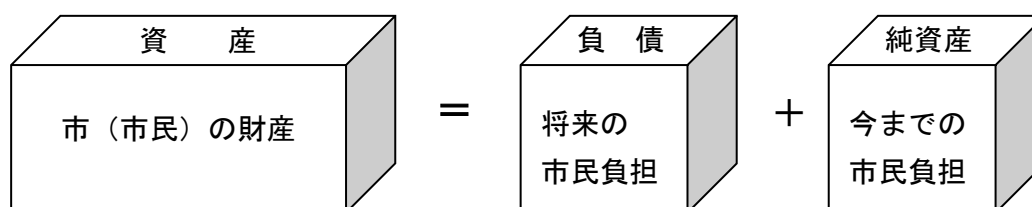
(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,746,800	固定負債	28,116,880 ※
有形固定資産	212,053,072	地方債	22,561,481
事業用資産	133,825,261	長期未払金	260,056
インフラ資産	75,127,000	退職手当引当金	5,295,344
物品	3,100,811	流動負債	3,910,496
無形固定資産	758	1年内償還予定地方債	3,158,107
投資その他の資産	11,692,970	未払金	71,226
流動資産	6,578,132 ※	賞与等引当金	545,117
現金預金	3,590,152	預り金	136,046
未収金	267,619	負債合計	32,027,377 ※
基金	2,842,710	【純資産の部】	
徴収不能引当金	△ 122,348	固定資産等形成分	226,589,510
		余剰分(不足分)	△ 28,291,954
資産合計	230,324,932	純資産合計	198,297,556
		負債及び純資産合計	230,324,932 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称になっています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不能欠損引当金繰入額、退職給与引当金繰入額と

いった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。

		(単位:千円)
一会計期間の 経常費用	科目	金額
	経常費用	84,095,240
	業務費用	26,352,250 ※
	移転費用	57,742,990 ※
	経常収益	1,916,277
	使用料及び手数料	1,310,019
	その他	606,258
受益者負担額	純経常行政コスト	82,178,964 ※
	臨時損失	125,243
	臨時利益	45,915
	純行政コスト	82,258,292

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減を表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

(単位:千円)			
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,587,392	226,087,947	△ 29,500,555
純行政コスト(△)	△ 82,258,292		△ 82,258,292
財源	83,879,672		83,879,672
本年度差額	1,621,381 ※		1,621,381 ※
固定資産等の変動(内部変動)		412,780	△ 412,780
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	28,699	28,699	
その他	60,084	60,084	-
本年度純資産変動額	1,710,163 ※	501,562 ※	1,208,601
本年度末純資産残高	198,297,556 ※	226,589,510 ※	△ 28,291,954

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」について、1年間の流れを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表した財務書類です。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,042,471
業務収入	83,894,519
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,852,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,501,211
投資活動収入	3,875,609
投資活動収支	△ 625,601 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,308,249
財務活動収入	3,401,962
財務活動収支	93,713
本年度資金収支額	1,320,160
前年度末資金残高	2,133,946
本年度末資金残高	3,454,106
前年度末歳計外現金残高	127,036
本年度歳計外現金増減額	9,009
本年度末歳計外現金残高	136,046 ※
本年度末現金預金残高	3,590,152

業務活動により、どれだけの投資資金、償還原資を獲得したか

財務活動(地方債発行、償還)がどの程度行われたか

投資や償還に回せる額

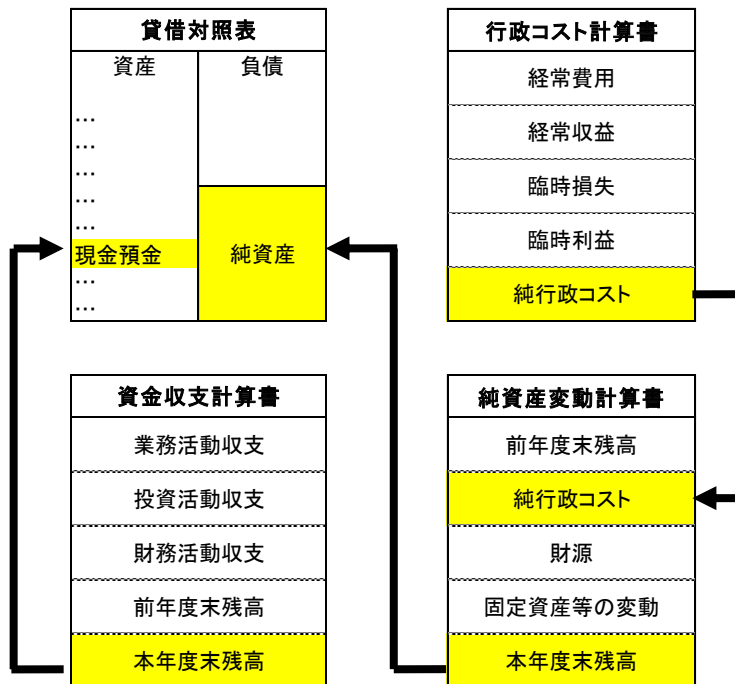
投資活動(有形固定資産等取得や貸付)がどの程度行われたか

一年間の資金収支

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。さらに資金収支計算書の本年度末残高は貸借対照表の現金預金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

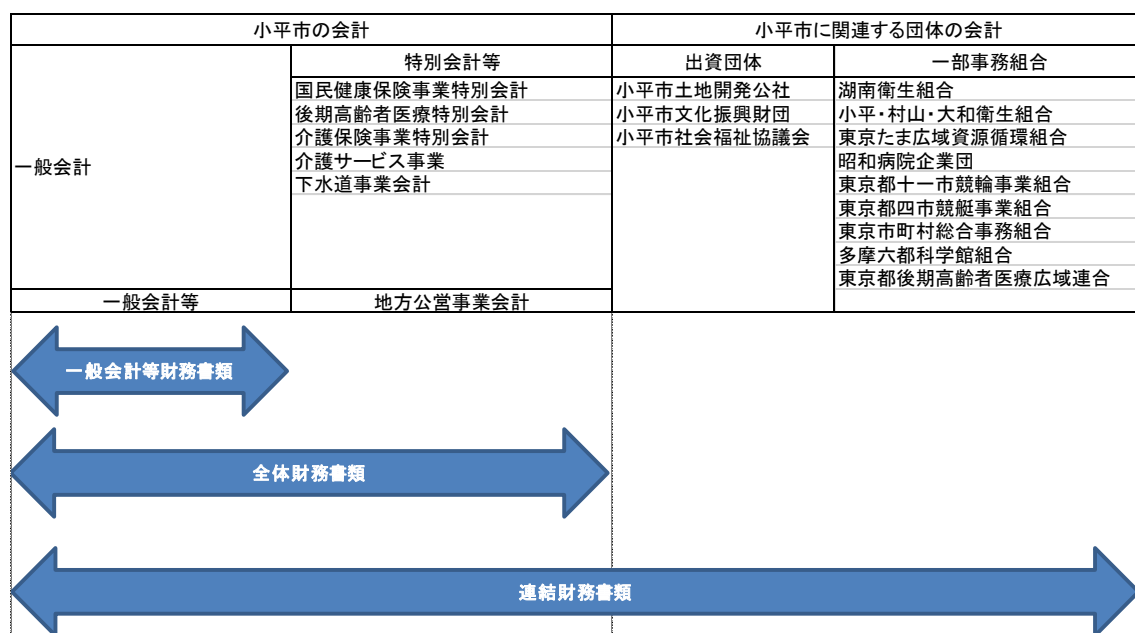
このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

3 財務書類の対象範囲

統一的な基準による財務書類は、一般会計における財務書類に加え、市の公営事業会計を加えた「全体財務書類」、それに市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「連結財務書類」を作成することとされています。このことにより、一般会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できます。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去（※）を行っています。

※相殺消去・・・連結対象団体間における取引は、内部における資金の移動となるため、その取引はなかったものとして消去されます。



4 固定資産台帳

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

Ⅲ 一般会計等の財務書類4表

1 貸借対照表

貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,746,800	固定負債	28,116,880 ※
有形固定資産	212,053,072	地方債	22,561,481
事業用資産	133,825,261	長期未払金	260,056
土地	113,741,025	退職手当引当金	5,295,344
立木竹		損失補償等引当金	
建物	60,904,742	その他	
建物減価償却累計額	△ 42,361,402	流動負債	3,910,496
工作物	1,962,861	1年内償還予定地方債	3,158,107
工作物減価償却累計額	△ 724,905	未払金	71,226
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	545,117
航空機		預り金	136,046
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	32,027,377 ※
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	302,940	固定資産等形成分	226,589,510
インフラ資産	75,127,000	余剰分(不足分)	△ 28,291,954
土地	72,321,671		
建物	71,379		
建物減価償却累計額	△ 43,598		
工作物	9,762,275		
工作物減価償却累計額	△ 6,993,752		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	9,025		
物品	4,386,439		
物品減価償却累計額	△ 1,285,628		
無形固定資産	758		
ソフトウェア	758		
その他			
投資その他の資産	11,692,970		
投資及び出資金	2,794,895		
有価証券	1,000		
出資金	2,793,895		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	459,234		
長期貸付金			
基金	8,560,234		
減債基金			
その他	8,560,234		
その他			
徴収不能引当金	△ 121,393		
流動資産	6,578,132 ※		
現金預金	3,590,152		
未収金	267,619		
短期貸付金			
基金	2,842,710		
財政調整基金	2,837,908		
減債基金	4,802		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 122,348		
資産合計	230,324,932	純資産合計	198,297,556
		負債及び純資産合計	230,324,932 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	84,095,240
業務費用	26,352,250 ※
人件費	10,227,893 ※
職員給与費	7,203,132
賞与等引当金繰入額	545,117
退職手当引当金繰入額	533,746
その他	1,945,897
物件費等	15,242,747
物件費	12,325,633
維持補修費	177,356
減価償却費	1,997,710
その他	742,048
その他の業務費用	881,611
支払利息	105,904
徴収不能引当金繰入額	35,214
その他	740,493
移転費用	57,742,990
補助金等	28,514,127
社会保障給付	21,952,942
他会計への繰出金	7,128,348
その他	147,573
経常収益	1,916,277
使用料及び手数料	1,310,019
その他	606,258
純経常行政コスト	82,178,964 ※
臨時損失	125,243
災害復旧事業費	
資産除売却損	120,565
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	4,678
臨時利益	45,915
資産売却益	45,862
その他	53
純行政コスト	82,258,292

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,587,392	226,087,947	△ 29,500,555
純行政コスト(△)	△ 82,258,292		△ 82,258,292
財源	83,879,672 ※		83,879,672 ※
税金等	37,849,662		37,849,662
国県等補助金	46,030,011		46,030,011
本年度差額	1,621,381 ※		1,621,381 ※
固定資産等の変動(内部変動)		412,780	△ 412,780
有形固定資産等の増加		3,181,335	△ 3,181,335
有形固定資産等の減少		△ 3,036,392	3,036,392
貸付金・基金等の増加		2,189,467	△ 2,189,467
貸付金・基金等の減少		△ 1,921,630	1,921,630
資産評価差額			
無償所管換等	28,699	28,699	
その他	60,084	60,084	-
本年度純資産変動額	1,710,163 ※	501,562 ※	1,208,601
本年度末純資産残高	198,297,556 ※	226,589,510 ※	△ 28,291,954

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,042,471
業務費用支出	24,299,480
人件費支出	10,199,555
物件費等支出	13,257,873
支払利息支出	105,904
その他の支出	736,148
移転費用支出	57,742,990
補助金等支出	28,514,127
社会保障給付支出	21,952,942
他会計への繰出支出	7,128,348
その他の支出	147,573
業務収入	83,894,519
税収等収入	37,879,959
国県等補助金収入	44,132,395
使用料及び手数料収入	1,309,685
その他の収入	572,480
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,852,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,501,211
公共施設等整備費支出	2,311,744
基金積立金支出	2,189,467
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	3,875,609
国県等補助金収入	1,897,616
基金取崩収入	1,921,630
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	56,363
その他の収入	
投資活動収支	△ 625,601 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,308,249
地方債償還支出	3,244,350
その他の支出	63,899
財務活動収入	3,401,962
地方債発行収入	3,401,962
その他の収入	
財務活動収支	93,713
本年度資金収支額	1,320,160
前年度末資金残高	2,133,946
本年度末資金残高	3,454,106
前年度末歳計外現金残高	127,036
本年度歳計外現金増減額	9,009
本年度末歳計外現金残高	136,046 ※
本年度末現金預金残高	3,590,152

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 連結財務書類 4 表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	283,289,131	固定負債	70,979,404 ※
有形固定資産	262,846,454	地方債	36,617,387
事業用資産	146,063,057	長期未払金	262,302
土地	117,668,888	退職手当引当金	7,448,581
立木竹		損失補償等引当金	
建物	74,302,988	その他	26,651,135
建物減価償却累計額	△ 48,885,743	流動負債	6,368,776
工作物	5,515,367	1年内償還予定地方債	3,927,441
工作物減価償却累計額	△ 3,097,565	未払金	1,367,251
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	392
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	870,383
航空機		預り金	201,065
航空機減価償却累計額		その他	2,244
その他	3,066	負債合計	77,348,181 ※
その他減価償却累計額	△ 2,913	【純資産の部】	
建設仮勘定	558,969	固定資産等形成分	286,881,941
インフラ資産	112,762,929	余剰分(不足分)	△ 62,324,753
土地	72,991,859		
建物	834,639		
建物減価償却累計額	△ 109,637		
工作物	49,326,622		
工作物減価償却累計額	△ 10,681,941		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	401,387		
物品	8,228,599		
物品減価償却累計額	△ 4,208,131		
無形固定資産	4,384,805		
ソフトウェア	183,880		
その他	4,200,925		
投資その他の資産	16,057,872		
投資及び出資金	260,325		
有価証券	239,306		
出資金	21,019		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	832,112		
長期貸付金	4,926		
基金	14,587,979		
減債基金			
その他	14,587,979		
その他	552,095		
徴収不能引当金	△ 179,565		
流動資産	18,616,237 ※		
現金預金	10,168,085		
未収金	1,828,915		
短期貸付金			
基金	3,592,810		
財政調整基金	3,587,323		
減債基金	5,487		
棚卸資産	3,126,714		
その他	26,233		
徴収不能引当金	△ 126,519		
資産合計	301,905,368	純資産合計	224,557,187 ※
		負債及び純資産合計	301,905,368

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	140,320,225
業務費用	43,704,972
人件費	15,601,975 ※
職員給与費	11,890,441
賞与等引当金繰入額	863,009
退職手当引当金繰入額	794,574
その他	2,053,952
物件費等	23,674,521
物件費	17,452,627
維持補修費	644,667
減価償却費	4,786,652
その他	790,575
その他の業務費用	4,428,476
支払利息	268,532
徴収不能引当金繰入額	93,909
その他	4,066,035
移転費用	96,615,253 ※
補助金等	63,959,865
社会保障給付	32,480,261
他会計への繰出金	
その他	175,126
経常収益	13,472,343 ※
使用料及び手数料	12,318,339
その他	1,154,003
純経常行政コスト	126,847,882
臨時損失	201,527
災害復旧事業費	
資産除売却損	121,150
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	80,377
臨時利益	48,436 ※
資産売却益	45,862
その他	2,573
純行政コスト	127,000,973

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	221,345,905		
純行政コスト(△)	△ 127,000,973		
財源	129,788,466		
税金等	57,520,402		
国県等補助金	72,268,064		
本年度差額	2,787,493		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	256,295		
比例連結割合変更に伴う差額	59,127		
その他	108,368		
本年度純資産変動額	3,211,283		
本年度末純資産残高	224,557,187 ※		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	135,763,331
業務費用支出	39,028,369
人件費支出	15,351,983
物件費等支出	18,952,018
支払利息支出	268,532
その他の支出	4,455,836
移転費用支出	96,734,962
補助金等支出	64,079,455
社会保障給付支出	32,480,261
他会計への繰出支出	
その他の支出	175,246
業務収入	140,732,126
税込等収入	56,769,618
国県等補助金収入	69,945,663
使用料及び手数料収入	11,119,968
その他の収入	2,896,877
臨時支出	11,034
災害復旧事業費支出	
その他の支出	11,034
臨時収入	1,725
業務活動収支	4,959,486
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,351,323
公共施設等整備費支出	3,389,780
基金積立金支出	2,959,959
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	1,584
投資活動収入	5,036,497 ※
国県等補助金収入	2,121,312
基金取崩収入	2,651,364
貸付金元金回収収入	2,246
資産売却収入	56,363
その他の収入	205,213
投資活動収支	△ 1,314,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,524,592
地方債償還支出	6,431,564
その他の支出	93,028
財務活動収入	6,968,425
地方債発行収入	6,949,238
その他の収入	19,187
財務活動収支	443,833
本年度資金収支額	4,088,493
前年度末資金残高	5,432,353
比例連結割合変更に伴う差額	462,830
本年度末資金残高	9,983,676
前年度末歳計外現金残高	198,046
本年度歳計外現金増減額	△ 13,638
本年度末歳計外現金残高	184,409 ※
本年度末現金預金残高	10,168,085

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

分析項目	ページ
1 社会資本整備に関する分析	16
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	16
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	17
（3）有形固定資産減価償却率	18
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	19
2 負債に関する分析	20
（1）負債比率	20
（2）債務償還可能年数	21
3 コストに関する分析	22
（1）受益者負担比率	22
（2）行政コスト対有形固定資産比率	23
4 その他の分析	24
（1）歳入額対資産比率	24
（2）純資産比率	25
（3）流動比率	26
（4）行政コスト対税収等比率	27

1 社会資本整備に関する分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
2	93.5	85.4
元	92.8	83.9

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを多く負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標準とされています。

一般会計等 93.5%は、標準的な水準をやや上回っており、過去の世代が多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計	: 198,297,556千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「純資産合計」
※有形固定資産	: 212,053,072千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「有形固定資産」

連結決算 85.4%は、標準的な水準であり、一般会計等と比べると過去の世代の負担が少ないと言えます。

※純資産合計	: 224,557,187千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「純資産合計」
※有形固定資産	: 262,846,454千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「有形固定資産」

他市（類似市）比較（R元決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	93.7	92.8	105.4	86.9	83.4	100.0
連結決算	91.2	83.9	106.8	83.4	78.4	103.6

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
2	12.3	16.0
元	12.3	15.7

有形固定資産のうち、どの程度を地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ、将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

一般会計等 12.3%は、標準的な水準をやや下回っており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高	: 26,050,870千円
	一般会計等貸借対照表(7ページ)
	「地方債」「長期未払金」「1年内償還予定地方債」「未払金」の合計
※有形固定資産	: 212,053,072千円
	一般会計等貸借対照表(7ページ) 「有形固定資産」

連結決算 16.0%は、標準的な水準です。小平・村山・大和衛生組合と昭和病院企業団の地方債残高が大きいことなどから、比率は一般会計等を上回っており、一般会計等に比べると将来世代の負担比率が大きいと言えます。

※地方債残高	: 42,174,381千円
	連結貸借対照表(11ページ)
	「地方債」「長期未払金」「1年内償還予定地方債」「未払金」の合計
※有形固定資産	: 262,846,454千円
	連結貸借対照表(11ページ) 「有形固定資産」

他市(類似市)比較(R元決算)

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	13.3	12.3	11.3	16.1	17.7	9.2
連結決算	15.1	15.7	11.8	21.4	18.0	8.8

(3) 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
2	66.4	48.1
元	65.5	46.2

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。比率が高い場合は、近い将来に補修や更新に費用がかかることを意味し、比率が低い場合は、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

一般会計等 66.4%は標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額 : 51,409,285千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「減価償却累計額」
 ※取得価格 : 77,399,661千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ)
 「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」

連結決算 48.1%は、一般会計等を下回っており、標準的な水準と言えます。

※減価償却累計額 : 66,985,930千円
 連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「減価償却累計額」
 ※取得価格 : 139,171,637千円
 連結貸借対照表(11ページ)
 「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」

他市(類似市)比較(R元決算)

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	59.1	65.5	61.6	57.1	52.4	58.9
連結決算	54.1	46.2	62.4	57.1	45.1	59.9

(4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	2	16.0	23.1
	元	14.5	18.6

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち、現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができているということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると、更新資金の準備率は25%程度必要となります。

一般会計等 16.0%は、現在の施設をすべて更新するための資金準備としては不足していると言えます。今後、老朽化した施設の大規模改修や建替えに対応するためには基金などを増額し、更新資金の準備率を上げることが必要です。令和2年度の歳計現金+基金は約82億円でしたが、準備率を25%とするためには、約128億5千万円必要となります。

※歳計現金	: 3,454,106千円	一般会計等資金収支計算書(10ページ) 「本年度末資金残高」
※基金	: 4,747,312千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 固定資産「基金その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金 流動資産「財政調整基金」
※減価償却累計額	: 51,409,285千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「減価償却累計額」

連結決算 23.1%は、一般会計等と比べると高い数値となっていますが、施設の更新のための資金準備は不足していると言えます。

※歳計現金	: 9,983,676千円	連結資金収支計算書(14ページ) 「本年度末資金残高」
※基金	: 5,496,727千円	連結貸借対照表(11ページ) 固定資産「基金その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金 流動資産「財政調整基金」
※減価償却累計額	: 66,985,930千円	連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「減価償却累計額」

2 負債に関する分析

(1) 負債比率

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
2	13.9	25.6
元	14.0	25.9

資産のうち、どの程度を借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味しています。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

一般会計等 13.9%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債合計 : 32,027,377千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「負債合計」
 ※資産合計 : 230,324,932千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「資産合計」

連結決算 25.6%は、標準より下回っており、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債合計 : 77,348,181千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「負債合計」
 ※資産合計 : 301,905,368千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「資産合計」

他市（類似市）比較（R元決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	15.3	14.0	11.8	19.4	19.5	11.9
連結決算	19.8	25.9	12.2	23.9	26.0	11.0

(2) 債務償還可能年数

地方債残高等－充当可能基金
業務活動収支等

年度	一般会計等	連結決算
2	5.2	7.7
元	7.1	33.3

自治体の地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します。

一般会計等 償還可能年数が10年を超えていませんが、充当可能基金や業務活動収支の改善の必要があります。

※地方債残高等	: 28,437,225千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 「負債合計」－「現金預金」
※充当可能基金	: 11,402,944千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「基金」の合計
※業務活動収支等	: 3,276,472千円	一般会計等資金収支計算書(10ページ) 「業務活動収支」＋臨時財政対策債発行可能額

連結決算 7.7年であり、令和元年度と比べると大幅な減となっています。これは、令和元年度に小平市土地開発公社の公有地取得事業支出が大幅に増加したことによる一時的なものです。しかし、一般会計等と同じく償還可能年数が10年を超えていませんが、充当可能基金や業務活動収支の改善の必要があります。

※地方債残高等	: 67,180,096千円	連結貸借対照表(11ページ) 「負債合計」－「現金預金」
※充当可能基金	: 18,180,789千円	連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「基金」の合計
※業務活動収支等	: 6,383,910千円	連結資金収支計算書(14ページ) 「業務活動収支」＋臨時財政対策債発行可能額

3 コストに関する分析

(1) 受益者負担比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
2	2.3	9.6
元	3.4	11.1

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体では一般に2～8%程度が標準とされています。

一般会計等 2.3%は、標準的な水準の範囲内にはありますが、負担比率は低いため、受益者負担の適正化を図る必要があります。

※経常収益 : 1,916,277千円
一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常収益」
※経常費用 : 84,095,240千円
一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常費用」

連結決算 9.6%は、一般会計等を上回っています。これは、昭和病院企業団などの連結対象団体のサービスは、基本的に受益者が直接負担することと考えられていることから、経常収益の項目が一般会計等と比較し、大きくなっているためです。

※経常収益 : 13,472,343千円
連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常収益」
※経常費用 : 140,320,225千円
連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常費用」

他市（類似市）比較（R元決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	4.5	3.4	9.4	4.2	2.3	3.1
連結決算	17.4	11.1	35.8	13.6	5.6	21.1

(2) 行政コスト対有形固定資産比率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
2	39.7	53.4
元	28.8	45.9

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に活用されているかを分析することができます。

全体での平均的な値は一般に10～30%程度とされています。

一般会計等 39.7%は標準的な水準を上回っています。これは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症関連経費により、経常費用が令和元年度比で約200億円増となっていることが主な原因です。今後も社会保障給付（扶助費）等の義務的経費が増加していくことが予想されているため、公共資産の効率的な運用に留意する必要があります。

※経常費用 : 84,095,240千円
 一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常費用」
 ※有形固定資産 : 212,053,072千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「有形固定資産」

連結決算 53.4%は、国民健康保険事業特別会計などの福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることなどから、経常費用の割合が高くなっており、一般会計等を上回っています。

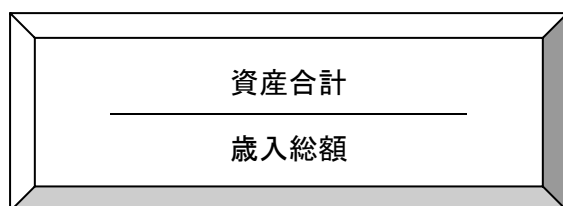
※経常費用 : 140,320,225千円
 連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常費用」
 ※有形固定資産 : 262,846,454千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「有形固定資産」

他市（類似市）比較（R元決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	25.9	28.8	26.0	27.9	20.3	26.5
連結決算	47.6	45.9	59.2	49.3	33.5	50.2

4 その他の分析

(1) 歳入額対資産比率



年度	一般会計等	連結決算
2	2.5	2.0
元	3.5	2.3

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。地方公共団体では一般に3～7年程度が標準とされています。

一般会計等 2.5年は標準的な水準を下回っています。これは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策経費に係る国県等補助金収入の増などの影響により歳入総額が令和元年度比で約250億円増加したことが主な要因です。

※資産合計 : 230,324,932千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「資産合計」
 ※歳入総額 : 91,172,090千円
 一般会計等資金収支計算書(10ページ)
 「業務収入」「投資活動収入」「財務活動収入」の合計

連結決算 2.0年は、一般会計等を下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが固定資産を保有しないことなどによるものです。

※資産合計 : 301,905,368千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「資産合計」
 ※歳入総額 : 152,737,048千円
 連結資金収支計算書(14ページ)
 「業務収入」「投資活動収入」「財務活動収入」の合計

他市(類似市)比較(R元決算)

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	3.9	3.5	4.1	3.3	4.5	3.8
連結決算	2.3	2.3	1.9	1.9	3.0	

(2) 純資産比率

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
2	86.1	74.4
元	86.0	74.1

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としていない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代の負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。地方公共団体では一般に60%程度が標準と言われています。

一般会計等 86.1%は、一般的な水準を超えており、返済義務のない純資産を多く保有していると言えます。

※純資産合計	: 198,297,556千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「純資産合計」
※資産合計	: 230,324,932千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「資産合計」

連結決算 74.4%は、一般会計等を下回っており、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。

※純資産合計	: 224,557,187千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「純資産合計」
※資産合計	: 301,905,368千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「資産合計」

他市（類似市）比較（R元決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	84.7	86.0	88.2	80.6	80.5	88.1
連結決算	80.2	74.1	87.8	76.1	74.0	89.0

(3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
2	168.2	292.3
元	132.8	244.0

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返済しなければならない負債である「流動負債」に対して、現金預金や財政調整基金などの手元資金である「流動資産」がどれくらいあるかを見ることで、資金繰りの健全性を図ります。

一般会計等 168.2%は、前年度と比べ35.4ポイント増となりました。これは、令和2年度において、流動資産の現金預金が大幅に増加したためです。

※流動資産 : 6,578,132千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「流動資産」
 ※流動負債 : 3,910,496千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「流動負債」

連結決算 292.3%は、一般会計等を上回っており、短期的な資金繰りが健全であると言えます。

※流動資産 : 18,616,237千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「流動資産」
 ※流動負債 : 6,368,776千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「流動負債」

他市（類似市）比較（R元決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	204.8	132.8	211.2	158.8	81.1	439.8
連結決算	242.7	244.0	216.3	83.9	121.0	548.1

(4) 行政コスト対税収等比率

$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	2	98.1	97.9
	元	99.6	99.3

税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率をみることで、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに費消されたかをみることができます。地方公共団体では一般に90%～110%程度が標準とされています。

一般会計等 98.1%は標準的な水準であると言えます。

※純行政コスト	: 82,258,292千円	一般会計等純資産変動計算書(9ページ)	「純行政コスト」
※税 収 等	: 83,879,672千円	一般会計等純資産変動計算書(9ページ)	「財源」

連結決算 97.9%は一般会計等を下回っています。これは、連結対象団体における社会保障給付費が増加していることなどによるものです。

※純行政コスト	: 127,000,973千円	連結純資産変動計算書(13ページ)	「純行政コスト」
※税 収 等	: 129,788,466千円	連結純資産変動計算書(13ページ)	「財源」

他市（類似市）比較（R元決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	95.8	99.6	92.1	99.1	95.8	92.7
連結決算	97.2	99.3	95.2	98.9	97.6	94.8

資料



連結貸借対照表内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
資産合計	230,324,932	1,143,696	1,466,842	36,664	
固定資産	223,746,800	714,788	1,005,736	3,767	
有形固定資産	212,053,072	0			
事業用資産	133,825,261				
土地	113,741,025				
土地減損損失累計額					
立木竹					
立木竹減損損失累計額					
建物	60,904,742				
建物減価償却累計額	△ 42,361,402				
建物減損損失累計額					
工作物	1,962,861				
工作物減価償却累計額	△ 724,905				
工作物減損損失累計額					
船舶					
船舶減価償却累計額					
船舶減損損失累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
浮標等減損損失累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
航空機減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建設仮勘定	302,940				
インフラ資産	75,127,000				
土地	72,321,671				
土地減損損失累計額					
建物	71,379				
建物減価償却累計額	△ 43,598				
建物減損損失累計額					
工作物	9,762,275				
工作物減価償却累計額	△ 6,993,752				
工作物減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建物仮勘定	9,025				
物品	4,386,439	4,179			
物品減価償却累計額	△ 1,285,628	△ 4,179			
物品減損損失累計額					
無形固定資産	758				
ソフトウェア	758				
その他					
投資その他の資産	11,692,970	714,788	1,005,736	3,767	
投資及び出資金	2,794,895				
有価証券	1,000				
出資金	2,793,895				
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	459,234	340,098	22,713	7,175	
長期貸付金					
基金	8,560,234	409,868	1,002,609		
減債基金					
その他	8,560,234	409,868	1,002,609		
その他					
徴収不能引当金	△ 121,393	△ 35,178	△ 19,586	△ 3,408	
流動資産	6,578,132	428,908	461,106	32,897	
現金預金	3,590,152	214,811	435,870	24,997	
未収金	267,619	214,455	25,237	7,900	
短期貸付金					
基金	2,842,710				
財政調整基金	2,837,908				
減債基金	4,802				
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金	△ 122,348	△ 357			
繰延資産					
負債・純資産合計	230,324,932	1,143,696	1,466,842	36,664	
負債合計	32,027,377	74,067	109,304	32,595	
固定負債	28,116,880	56,497	92,287	25,065	
地方債等	22,561,481				
長期未払金	260,056				
退職手当引当金	5,295,344	56,497	92,287	25,065	
損失補償等引当金					
その他					
流動負債	3,910,496	17,569	17,018	7,531	
1年内償還予定地方債等	3,158,107				
未払金	71,226	8,318	6,105	4,428	
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	545,117	9,251	10,913	3,103	
預り金	136,046				
その他					
純資産合計	198,297,556	1,069,629	1,357,538	4,069	
固定資産等形成分	226,589,510	714,788	1,005,736	3,767	
余剰分(不足分)	△ 28,291,954	354,842	351,802	302	
他団体出資等分					

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合
	按分率(一部事務組合)	29.198%	52.00%	5.35186836%	35.94%
資産合計	875,775	5,024,094	2,889,156	8,350,696	592,187
固定資産	867,037	4,798,855	2,671,822	5,020,326	522,291
有形固定資産	834,691	3,365,848	2,502,222	4,548,970	86,684
事業用資産	766,663	3,365,784	2,392,292	3,829,882	81,197
土地	682,503	574,058	1,076,745	266,649	
土地減損損失累計額					
立木竹					
立木竹減損損失累計額					
建物	83,961	4,700,219	261,308	6,916,891	146,113
建物減価償却累計額	△ 11,781	△ 2,045,717	△ 138,049	△ 3,407,270	△ 64,916
建物減損損失累計額					
工作物	19,318	7,280	2,754,494	680,291	
工作物減価償却累計額	△ 7,338	△ 6,263	△ 1,682,028	△ 626,832	
工作物減損損失累計額					
船舶					
船舶減価償却累計額					
船舶減損損失累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
浮標等減損損失累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
航空機減損損失累計額					
その他				3,066	
その他減価償却累計額				△ 2,913	
その他減損損失累計額					
建設仮勘定		136,207	119,822		
インフラ資産			37,513		
土地			0		
土地減損損失累計額					
建物					
建物減価償却累計額					
建物減損損失累計額					
工作物			62,150		
工作物減価償却累計額			△ 24,637		
工作物減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建物仮勘定					
物品	88,679	9,186	279,751	3,084,420	64,527
物品減価償却累計額	△ 20,651	△ 9,122	△ 207,334	△ 2,365,332	△ 59,040
物品減損損失累計額					
無形固定資産			645	169,113	
ソフトウェア			645	169,113	
その他					
投資その他の資産	32,346	1,433,007	168,955	302,243	435,607
投資及び出資金				238,306	
有価証券				238,306	
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権					
長期貸付金				4,921	
基金	32,346	1,433,007	168,955	59,016	435,607
減債基金					
その他	32,346	1,433,007	168,955	59,016	435,607
その他					
徴収不能引当金					
流動資産	8,738	225,239	217,334	3,330,370	69,896
現金預金	2,762	64,893	24,562	2,269,791	18,354
未収金				1,016,714	
短期貸付金					
基金	5,976	160,346	192,772		51,542
財政調整基金	5,976	160,346	192,087		51,542
減債基金			685		
棚卸資産				20,576	
その他				23,588	
徴収不能引当金				△ 299	
繰延資産					
負債・純資産合計	875,775	5,024,094	2,889,156	8,350,696	592,187
負債合計	1,553	1,675,856	49,972	5,270,143	13,558
固定負債		1,638,501	44,922	4,239,612	9,575
地方債等		1,618,053	11,861	2,518,759	
長期未払金					2,233
退職手当引当金		20,448		1,503,513	7,342
損失補償等引当金					
その他			33,061	217,340	
流動負債	1,553	37,355	5,050	1,030,531	3,983
1年内償還予定地方債等		30,609	1,705	180,753	
未払金				570,148	2,433
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	943	6,146	1,049	242,357	909
預り金	610	600	162	37,273	641
その他			2,134		
純資産合計	874,222	3,348,238	2,839,184	3,080,553	578,629
固定資産等形成分	873,013	4,959,201	2,864,594	5,020,326	573,833
余剰分(不足分)	1,209	△ 1,610,963	△ 25,410	△ 1,939,773	4,796
他団体出資等分					

連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
純経常行政コスト	82,178,964	16,432,914	13,809,569	4,296,242	
経常費用	84,095,240	16,535,691	13,812,048	4,437,177	699
業務費用	26,352,250	582,948	807,915	157,621	699
人件費	10,227,893	145,883	266,739	15,189	
職員給与費	7,203,132	122,456	152,658	18	
賞与等引当金繰入額	545,117	9,251	10,913	435	
退職手当引当金繰入額	533,746	5,844	34,162	12,418	
その他	1,945,897	8,332	69,005	2,318	
物件費等	15,242,747	276,348	419,964	138,829	699
物件費	12,325,633	276,348	419,964	138,829	699
維持補修費	177,356				
減価償却費	1,997,710				
その他	742,048				
その他の業務費用	881,611	160,717	121,212	3,603	
支払利息	105,904				
徴収不能引当金繰入額	35,214	35,476	19,352	2,183	
その他	740,493	125,241	101,860	1,420	
移転費用	57,742,990	15,952,744	13,004,133	4,279,556	
補助金等	28,514,127	5,425,234	13,002,813	60,950	
社会保障給付	21,952,942	10,527,509		4,197,166	
他会計への繰出金	7,128,348		1,319	21,440	
その他	147,573				
経常収益	1,916,277	102,778	2,479	140,935	699
使用料及び手数料	1,310,019	2	2		
その他	606,258	102,776	2,477	140,935	699
純行政コスト	82,258,292	16,460,368	13,809,569	4,296,435	
臨時損失	125,243	27,454		193	
災害復旧事業費					
資産除売却損	120,565				
投資損失引当金繰入額					
損失補償等引当金繰入額					
その他	4,678	27,454		193	
臨時利益	45,915				
資産売却益	45,862				
その他	53				

下水道 事業会計 F	(合計) A+B+C +D+E+F	相殺消去 G	純計 (A+B+C+D +E+F+G) H	連結財務書類		
				地方三公社	第三セクター等	
				小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
1,718,438	118,436,126	△ 7,156,608	111,279,518	△ 1,712	4,735	182,197
3,713,842	122,594,698	△ 7,156,608	115,438,090	58,383	494,985	949,127
2,758,804	30,660,237		30,660,237	57,479	484,647	926,454
91,158	10,746,862		10,746,862	268	112,440	724,328
71,353	7,549,617		7,549,617	268	104,682	652,380
5,999	571,715		571,715		6,677	30,000
	586,171		586,171		1,080	41,948
13,807	2,039,359		2,039,359			
2,519,223	18,597,811		18,597,811	51,404	351,921	202,104
320,001	13,481,475		13,481,475	3,349	329,374	197,264
101,070	278,426		278,426		22,547	
2,098,152	4,095,862		4,095,862			4,485
	742,048		742,048	48,055		354
148,423	1,315,565		1,315,565	5,806	20,287	22
103,442	209,346		209,346	5,806		22
1,386	93,610		93,610			
43,595	1,012,609		1,012,609		20,287	
955,038	91,934,461	△ 7,156,608	84,777,852	904	10,337	22,673
949,506	47,952,630		47,952,630	5	1,454	5,460
	36,677,617		36,677,617			
5,501	7,156,608	△ 7,156,608				
32	147,605		147,605	899	8,883	17,213
1,995,404	4,158,572		4,158,572	60,095	490,250	766,930
1,991,990	3,302,012		3,302,012			
3,414	856,559		856,559	60,095	490,250	766,930
1,718,438	118,543,101	△ 7,156,608	111,386,493	△ 1,712	4,735	217,862
	152,890		152,890			36,270
	120,565		120,565			
	32,325		32,325			36,270
	45,915		45,915			605
	45,862		45,862			
	53		53			605

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
	按分率(一部事務組合)	29.20%	52.00%	5.35186836%	35.94%
純経常行政コスト	54,513	1,113,643	444,327	1,534,713	3,066
経常費用	54,543	1,143,169	492,934	7,040,274	1,502,884
業務費用	36,736	1,132,563	438,742	7,040,274	1,432,489
人件費	12,587	97,822	13,796	3,822,231	20,759
職員給与費	10,590	87,406	11,823	3,416,102	19,397
賞与等引当金繰入額	943	6,146	1,049	242,357	909
退職手当引当金繰入額		697		163,772	453
その他	1,054	3,573	924		
物件費等	24,120	1,033,249	424,291	2,902,417	313,292
物件費	12,069	683,955	325,909	2,389,572	297,230
維持補修費	2,798	250,383	454	82,323	
減価償却費	9,253	98,795	97,928	430,522	16,062
その他		116			
その他の業務費用	29	1,492	655	315,626	1,098,438
支払利息		1,102	380	51,366	1
徴収不能引当金繰入額		0		299	
その他	29	390	275	263,961	1,098,437
移転費用	17,807	10,606	54,192		70,395
補助金等	17,781	9,348	54,192		55,395
社会保障給付		770			
他会計への繰出金		0			15,000
その他	26	488			
経常収益	30	29,526	48,607	5,505,561	1,499,818
使用料及び手数料	12	30		5,430,235	1,469,011
その他	18	29,496	48,607	75,326	30,807
純行政コスト	54,513	1,113,643	444,327	1,535,218	3,066
臨時損失				2,421	
災害復旧事業費					
資産除売却損					
投資損失引当金繰入額					
損失補償等引当金繰入額					
その他				2,421	
臨時利益				1,916	
資産売却益					
その他				1,916	

連結財務書類					総計 (単純合算) (H+I+J+K+L)	相殺消去 M	純計 (H+I+J+ K+L+M) N
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3192628%	23.6374%	1.422%				
△ 35,071	△ 1,949	119,248	19,021,296	22,253,786	133,718,524	△ 6,870,642	126,847,882
2,115,775	39,696	122,014	19,045,826	31,557,115	148,497,699	△ 8,177,475	140,320,225
1,914,599	33,663	121,970	481,110	12,632,146	44,760,963	△ 1,055,991	43,704,972
27,867	14,355	9,923	8,203	4,027,543	15,611,440	△ 9,465	15,601,975
18,826	12,913	8,332	7,569	3,592,958	11,899,905	△ 9,465	11,890,441
735	1,161	770	547	254,617	863,009		863,009
435			18	165,375	794,574		794,574
7,871	281	821	69	14,593	2,053,952		2,053,952
520,416	19,208	111,471	166,293	5,514,757	24,717,998	△ 1,043,477	23,674,521
520,406	11,270	83,055	161,175	4,484,641	18,496,104	△ 1,043,477	17,452,627
	4,237	3,499		343,694	644,667		644,667
10	3,701	24,917	5,117	686,305	4,786,652		4,786,652
			1	117	790,575		790,575
1,366,316	100	576	306,614	3,089,846	4,431,526	△ 3,050	4,428,476
		502	7	53,358	268,532		268,532
				299	93,909	0	93,909
1,366,316	100	74	306,607	3,036,189	4,069,085	△ 3,050	4,066,035
201,176	6,033	44	18,564,716	18,924,969	103,736,736	△ 7,121,483	96,615,253
101,164	5,960	44	18,564,716	18,808,600	66,768,150	△ 2,808,284	63,959,865
	73			843	36,678,460	△ 4,198,199	32,480,261
100,000				115,000	115,000	△ 115,000	
12				526	175,126		175,126
2,150,846	41,645	2,766	24,530	9,303,329	14,779,176	△ 1,306,833	13,472,343
2,113,708	569	2,762		9,016,327	12,318,339		12,318,339
37,138	41,076	4	24,530	287,002	2,460,836	△ 1,306,833	1,154,003
△ 25,710	△ 1,949	119,833	19,021,296	22,264,237	133,871,615	△ 6,870,642	127,000,973
9,361		585		12,367	201,527		201,527
					0		
		585		585	121,150		121,150
9,361				11,782	80,377		80,377
				1,916	48,436		48,436
				0	45,862		45,862
				1,916	2,573		2,573

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
前年度末純資産残高	196,587,392	1,003,901	1,317,873	16,140	
純行政コスト(△)	△ 82,258,292	△ 16,460,368	△ 13,809,569	△ 4,296,435	
財源	83,879,672	16,526,096	13,849,234	4,284,365	
税収等	37,849,662	5,561,257	8,546,877	4,284,365	
国県等補助金	46,030,011	10,964,839	5,302,357		
本年度差額	1,621,381	65,728	39,665	△ 12,070	
固定資産の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額					
無償所管換等	28,699				
他団体出資等分の増加					
他団体出資等分の減少					
比例連結割合変更に伴う差額					
その他	60,084				
本年度純資産変動額	1,710,163	65,728	39,665	△ 12,070	
本年度末純資産残高	198,297,556	1,069,629	1,357,538	4,069	

下水道 事業会計 F	(合計) A+B+C +D+E+F	相殺消去 G	純計 (A+B+C+D +E+F+G) H	連結財務書類		
				地方三公社	第三セクター等	
				小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
10,606,117	209,531,422	7,466,769	216,998,191	68,411	557,077	552,175
△ 1,718,438	△ 118,543,101	7,156,608	△ 111,386,493	1,712	△ 4,735	△ 217,862
1,985,800	120,525,166	△ 14,623,377	105,901,789		4,735	200,691
1,642,906	57,885,066	△ 14,623,377	43,261,689			6,443
342,894	62,640,100		62,640,100		4,735	194,248
267,362	1,982,065	△ 7,466,769	△ 5,484,704	1,712		△ 17,171
186,459	215,158		215,158			
	60,084		60,084			36,265
453,821	2,257,307	△ 7,466,769	△ 5,209,462	1,712		19,094
11,059,937	211,788,729		211,788,729	70,123	557,077	571,269

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
按分率(一部事務組合)	29.198%	52.00%	5.35186836%	35.940%	9.09%
前年度末純資産残高	853,505	3,261,103	2,822,767	2,753,979	581,695
純行政コスト(△)	△ 54,513	△ 1,113,643	△ 444,327	△ 1,535,218	△ 3,066
財源	27,910	1,140,743	462,536	1,873,997	
税収等	27,910	1,107,600	462,401	730,618	
国県等補助金		33,143	135	1,143,379	
本年度差額	△ 26,603	27,100	18,209	338,779	△ 3,066
固定資産の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額					
無償所管換等	41,137				
他団体出資等分の増加					
他団体出資等分の減少					
比例連結割合変更に伴う差額	6,183	60,035	△ 2,503	△ 12,205	
その他			711		
本年度純資産変動額	20,717	87,135	16,417	326,574	△ 3,066
本年度末純資産残高	874,222	3,348,238	2,839,184	3,080,553	578,629

連結財務書類					総計 (単純合算) (H+I+J+K+L)	相殺消去 M	純計 (H+I+J+ K+L+M) N
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3192628%	23.6374%	1.422%				
460,008	157,456	1,638,453	880,729	13,409,695	231,585,549	△ 10,239,645	221,345,905
25,710	1,949	△ 119,833	△ 19,021,296	△ 22,264,237	△ 133,871,615	6,870,642	△ 127,000,973
	21,519	110,623	19,447,796	23,085,124	129,192,339	596,127	129,788,466
	21,519	110,623	11,019,973	13,480,644	56,748,776	771,626	57,520,402
			8,427,823	9,604,480	72,443,563	△ 175,499	72,268,064
25,710	23,468	△ 9,210	426,500	820,887	△ 4,679,276	7,466,769	2,787,493
				41,137	256,295		256,295
	△ 516	7	8,126	59,127	59,127		59,127
11,308				12,019	108,368		108,368
37,018	22,952	△ 9,203	434,626	933,170	△ 4,255,486	7,466,769	3,211,283
497,026	180,408	1,629,250	1,315,355	14,342,865	227,330,063	△ 2,772,876	224,557,187

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
業務活動収支	1,852,048	108,138	78,867	3,557	
業務支出	82,042,471	16,501,132	13,763,056	4,426,558	699
業務費用支出	24,299,480	548,388	758,924	147,003	699
人件費支出	10,199,555	140,123	232,591	2,700	
物件費等支出	13,257,873	408,265	526,333	144,303	699
支払利息支出	105,904				
その他の支出	736,148				
移転費用支出	57,742,990	15,952,744	13,004,133	4,279,556	
補助金等支出	28,514,127	5,425,234	13,002,813	60,950	
社会保障給付支出	21,952,942	10,527,509		4,197,166	
他会計への繰出支出	7,128,348		1,319	21,440	
その他の支出	147,573				
業務収入	83,894,519	16,609,270	13,841,924	4,430,115	699
税込等収入	37,879,959	5,541,813	8,538,493	4,289,180	
国県等補助金収入	44,132,395	10,964,839	5,302,357		
使用料及び手数料収入	1,309,685	2	2		
その他の収入	572,480	102,616	1,073	140,935	699
臨時支出					
災害復旧事業費支出					
その他の支出					
臨時収入					
投資活動収支	△ 625,601	△ 5,927	135,463		
投資活動支出	4,501,211	5,927	145,869		
公共施設等整備費支出	2,311,744				
基金積立金支出	2,189,467	5,927	145,869		
投資及び出資金支出					
貸付金支出					
その他の支出					
投資活動収入	3,875,609		281,332		
国県等補助金収入	1,897,616				
基金取崩収入	1,921,630		281,332		
貸付金元金回収収入					
資産売却収入	56,363				
その他の収入					
財務活動収支	93,713				
財務活動支出	3,308,249				
地方債等償還支出	3,244,350				
その他の支出	63,899				
財務活動収入	3,401,962				
地方債等発行収入	3,401,962				
その他の収入					
本年度資金収支額	1,320,160	102,211	214,330	3,557	
前年度末資金残高	2,133,946	112,600	221,539	21,441	
比例連結割合変更に伴う差額					
本年度末資金残高	3,454,106	214,811	435,870	24,997	
前年度末歳計外現金残高	127,036				
本年度歳計外現金増減額	9,009				
本年度末歳計外現金残高	136,046				
本年度末現金預金残高	3,590,152	214,811	435,870	24,997	

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
	按分率(一部事務組合)	29.198%	52.00%	5.35186836%	35.94%
業務活動収支	△ 17,300	92,989	116,109	1,004,950	5,037
業務支出	45,240	1,044,137	395,034	6,396,636	1,494,781
業務費用支出	27,433	1,033,531	340,842	6,396,636	1,424,386
人件費支出	12,538	97,584	13,824	3,686,177	20,419
物件費等支出	14,866	934,845	326,363	2,398,553	305,529
支払利息支出		1,102	380	51,366	1
その他の支出	29		275	260,540	1,098,437
移転費用支出	17,807	10,606	54,192		70,395
補助金等支出	17,781	9,348	54,192		55,395
社会保障給付支出		770			
他会計への繰出支出					15,000
その他の支出	26	488			
業務収入	27,940	1,137,126	511,143	7,401,534	1,499,818
税収等収入	27,910	1,107,600	462,401	428,257	
国県等補助金収入			135	1,094,631	
使用料及び手数料収入	12	30		5,470,372	30,815
その他の収入	18	29,496	48,607	408,274	1,469,003
臨時支出				1,673	
災害復旧事業費支出					
その他の支出				1,673	
臨時収入				1,725	
投資活動収支	15,411	△ 129,024	△ 86,662	5,489	△ 192
投資活動支出	5,388	272,502	86,662	89,470	60,512
公共施設等整備費支出	2,503	155,298	22,064	89,470	
基金積立金支出	2,885	117,204	64,598		60,512
投資及び出資金支出					
貸付金支出					
その他の支出					
投資活動収入	20,799	143,478		94,959	60,320
国県等補助金収入		33,143		92,713	
基金取崩収入	20,799	110,335			60,320
貸付金元金回収収入				2,246	
資産売却収入					
その他の収入					
財務活動収支		59,230	△ 31,349	△ 177,640	
財務活動支出		2,546	31,349	177,640	
地方債等償還支出		2,546	29,215	177,517	
その他の支出			2,134	123	
財務活動収入		61,776			
地方債等発行収入		61,776			
その他の収入					
本年度資金収支額	△ 1,889	23,195	△ 1,902	832,799	4,845
前年度末資金残高	4,014	40,356	26,326	1,405,949	12,868
比例連結割合変更に伴う差額	27	742	△ 24	△ 6,230	
本年度末資金残高	2,152	64,293	24,400	2,232,518	17,713
前年度末歳計外現金残高		631	164	32,415	490
本年度歳計外現金増減額	610	△ 31	△ 2	4,858	151
本年度末歳計外現金残高	610	600	162	37,273	641
本年度末現金預金残高	2,762	64,893	24,562	2,269,791	18,354

(単位:千円)

連結財務書類					総計 (単純合算) (H+I+J+K+L)	相殺消去 M	純計 (H+I+J+K+L+M) N
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3192628%	23.6374%	1.422%				
180,273	27,191	16,793	432,585	1,858,627	△ 2,507,283	7,466,769	4,959,486
1,955,378	35,939	96,596	19,040,716	30,504,457	143,940,806	△ 8,177,475	135,763,331
1,754,202	29,906	96,552	476,000	11,579,488	40,084,361	△ 1,055,991	39,028,369
12,302	14,298	9,422	8,214	3,874,778	15,361,448	△ 9,465	15,351,983
375,584	15,508	86,554	161,175	4,618,977	19,995,494	△ 1,043,477	18,952,018
		502	7	53,358	268,532		268,532
1,366,316	100	74	306,604	3,032,375	4,458,886	△ 3,050	4,455,836
201,176	6,033	44	18,564,716	18,924,969	103,856,445	△ 7,121,483	96,734,962
101,164	5,960	44	18,564,716	18,808,600	66,887,739	△ 2,808,284	64,079,455
	73			843	36,678,460	△ 4,198,199	32,480,261
100,000				115,000	115,000	△ 115,000	
12				526	175,246		175,246
2,145,012	63,130	113,389	19,473,301	32,372,393	141,442,832	△ 710,706	140,732,126
	21,519	110,623	11,019,973	13,178,283	55,997,993	771,626	56,769,618
			8,427,823	9,522,589	70,121,162	△ 175,499	69,945,663
2,113,708	569	2,762		7,618,268	11,119,968		11,119,968
31,304	41,042	4	25,505	2,053,253	4,203,710	△ 1,306,833	2,896,877
9,361				11,034	11,034		11,034
9,361				11,034	11,034		11,034
				1,725	1,725		1,725
7,042	△ 26,909	△ 10,064	7,090	△ 217,819	△ 1,314,826		△ 1,314,826
	28,636	16,031	225,610	784,811	6,351,323		6,351,323
	28,558	1,783	1,007	300,683	3,389,780		3,389,780
	78	14,248	224,603	484,128	2,959,959		2,959,959
					1,584		1,584
7,042	1,727	5,967	232,700	566,992	5,036,497		5,036,497
				125,856	2,121,312		2,121,312
7,042	1,727	5,967	232,700	438,890	2,651,364		2,651,364
				2,246	2,246		2,246
					56,363		56,363
					205,213		205,213
		△ 6,942		△ 156,701	443,833		443,833
		6,942		218,477	6,524,592		6,524,592
		6,942		216,220	6,431,564		6,431,564
				2,257	93,028		93,028
				61,776	6,968,425		6,968,425
				61,776	6,949,238		6,949,238
					19,187		19,187
187,315	282	△ 213	439,675	1,484,107	△ 3,378,276	7,466,769	4,088,493
34,817	283	1,511	554,788	2,080,912	12,899,122	△ 7,466,769	5,432,353
463,195			5,120	462,830	462,830		462,830
685,327	565	1,298	999,583	4,027,849	9,983,676		9,983,676
27,740	121		39	61,600	198,046		198,046
△ 27,740	△ 11			△ 22,165	△ 13,638		△ 13,638
	110		39	39,435	184,409		184,409
685,327	675	1,298	999,622	4,067,284	10,168,085		10,168,085

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	175,506,229	2,084,739	679,400	176,911,568	43,086,307	1,337,062	133,825,261
土地	113,746,502	23,067	28,544	113,741,025	0	0	113,741,025
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	59,104,630	1,800,112	0	60,904,742	42,361,402	1,254,195	18,543,340
工作物	1,923,701	61,605	22,445	1,962,861	724,905	82,867	1,237,956
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	731,396	199,955	628,411	302,940	0	0	302,940
インフラ資産	81,522,826	728,069	86,545	82,164,350	7,037,350	572,466	75,127,000
土地	72,052,311	284,310	14,950	72,321,671	0	0	72,321,671
建物	71,379	0	0	71,379	43,598	1,442	27,781
工作物	9,392,101	441,046	70,872	9,762,275	6,993,752	571,024	2,768,523
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,035	2,713	723	9,025	0	0	9,025
物品	4,256,389	162,516	32,466	4,386,439	1,285,628	86,969	3,100,811
合計	261,285,444	2,975,324	798,411	263,462,357	51,409,285	1,996,497	212,063,072

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:千円)

区分	生活インフラ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,346,687	98,323,612	5,930,313	3,190,680	-	3,441,858	19,262,851	133,825,261
土地	3,284,468	84,412,027	4,662,893	1,547,370	-	3,046,619	16,787,648	113,741,025
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	62,219	13,157,842	1,239,219	1,613,731	-	96,467	2,373,862	18,543,340
工作物	26,320	753,743	28,201	29,579	-	288,772	101,341	1,237,956
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	167,873	7,700	78,847	-	4,091	44,429	302,940
インフラ資産	75,117,975	-	-	-	-	-	-	75,127,000
土地	72,321,671	-	-	-	-	-	-	72,321,671
建物	27,781	-	-	-	-	-	-	27,781
工作物	2,768,523	-	-	-	-	-	-	2,768,523
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	9,025
物品	-	-	-	-	-	-	-	3,100,811
合計	78,309,063	98,979,712	5,991,014	2,366,319	-	3,439,190	19,429,467	212,053,072

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 に関する 調整記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
小平市土地開発公社	5,000	3,137,323	3,067,200	70,123	5,000	100.00%	70,123	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	643,966	86,889	557,077	500,000	100.00%	557,077	0	500,000
昭和病院企業団	2,267,876	23,235,100	14,663,723	8,571,377	10,346,357	21.92%	1,878,803	0	-
合計	2,772,876	27,016,389	17,817,812	9,198,577	10,851,357	-	2,506,003	0	505,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
東京フットボールクラブ 株式会社	1,000	2,360,649	404,729	1,955,920	1,187,000	0.08%	1,648		1,000	1,000
東京都農業信用基金協会	340	178,773,067	170,288,629	8,484,438	6,216,580	0.01%	464		340	340
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237	495,294	1.01%	5,282		5,000	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115	10,869,953	1,326,475	9,543,478	1,187,480	0.18%	16,993		2,115	2,115
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民セ ンター	6,264	3,280,100	5,779	3,274,321	3,051,001	0.21%	6,722		6,264	6,264
地方公共団体金融機構	7,300	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	149,773		7,300	7,300
合計	22,019	25,082,875,724	24,718,573,330	364,402,394	28,738,355	-	180,887	0	22,019	22,019

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計口	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,837,908				2,837,908	2,837,908
減債基金	4,802				4,802	4,802
退職手当目的基金	508,798				508,798	508,798(特別会計分 37,485含まず)
その他特定目的基金	7,781,478	200,000			7,981,478	7,981,478
土地開発基金	258		30,042	69,700	100,000	69,958
合計	11,133,244	200,000	30,042	69,700	11,432,986	11,402,944

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	156,646	41,408
固定資産税	47,474	12,549
軽自動車税	5,171	1,367
都市計画税	9,870	2,609
特別土地保有税	17,345	4,585
その他の未収金		
特定保育所等保育料	5,049	1,335
助産施設入所費保護者負担金	40	11
養育医療費徴収金	100	26
市民文化会館施設使用料	24	6
学童クラブ費	3,594	950
公立保育園利用者負担額	2,259	597
用水路占用料	38	10
塵芥処理	1,904	503
市立保育園延長保育利用負担金	79	21
市立保育園副食費	607	160
生活保護費返還金	207,987	54,979
一時預かり利用負担金	89	24
児童手当等返還金	239	63
診療報酬等返還金	599	158
定額給付金返還金	120	32
小計	459,234	121,393
合計	459,234	121,393

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	123,483	56,453
固定資産税	38,805	17,741
軽自動車税	2,260	1,033
都市計画税	7,878	3,602
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	276	126
特定保育所等保育料	204	93
学童クラブ費	1,344	614
公立保育園利用者負担額	15	7
市立保育園延長保育利用負担金	131	60
市立保育園副食費	508	232
生活保護費返還金	89,430	40,885
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	17	8
公民館共益費	13	6
一時預かり利用負担金	6	3
児童手当等返還金	24	11
診療報酬等返還金	3,225	1,474
小計	267,619	122,348
合計	267,619	122,348

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	387,234	48,382	378,659								8,575
公営住宅建設	0										
災害復旧	0										
教育・福祉施設	2,115,034	550,731	1,137,954	404,858	26,175						546,047
一般単独事業	2,650,910	569,028	280,976	1,776,523							593,411
その他	847,909	68,154	15,225	13,384	474,300						345,000
【特別分】											
臨時財政対策債	14,527,877	1,256,432	10,049,126	4,478,751							
減税補てん債	473,323	144,612	473,323								
退職手当債	0										
その他	4,717,301	520,768	99,538								4,617,763
合計	25,719,588	3,158,107	12,434,801	6,673,516	474,300	26,175	0	0	0		6,110,796

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25,719,588	24,403,958	1,217,886	53,930	43,814				

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,719,588	3,158,107	3,179,412	2,965,542	2,640,023	2,324,601	7,751,810	2,912,488	787,605	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	125,133	35,014	38,754	0	121,393
流動資産					
徴収不能引当金	122,563	200	415	0	122,348
固定負債					
退職手当引当金	5,261,432	533,747	499,835	0	5,295,344
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	550,691	545,117	550,691	0	545,117
合計	6,059,820	1,114,077	1,089,695	0	6,084,202

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小川駅西口地区再開 発事業費補助及び公 共施設管理者負担金	小川駅西口地区市街 地再開発組合	367,662
	私立保育園園舎建築 補助	私立保育園事業者	155,618
	認知症高齢者グルー プホーム緊急整備支 援事業補助金	合同会社	111,860
	都市農業活性化支 援事業	果樹組合	46,237
	施設開設準備経費等 支援	株式会社 社会福祉法人	35,238
	小規模多機能型居住 介護	合同会社	32,810
	介護老人保健施設補 助	社会福祉法人	22,441
	その他		61,788
	計		833,654
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	19,457,980
	一部事務組合負担金	一部事務組合	2,505,397
	子育てのための施設 等利用給付費	学校法人等	570,940
	認証保育所補助	認証保育所	401,644
	感染防止徹底協力金	市内事業者	178,770
	障害者日中活動系 サービス推進事業	社会福祉法人	177,921
	私立幼稚園等園児保 護者補助	私立幼稚園等	172,514
	その他		4,215,307
計		27,680,473	
合計		28,514,127	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	31,076,467	
		地方譲与税	275,490	
		利子割交付金	43,331	
		配当割交付金	209,497	
		株式等譲渡所得割交付金	243,840	
		法人事業税交付金	158,018	
		地方消費税交付金	3,946,802	
		自動車取得税交付金	23	
		環境性能割交付金	48,143	
		地方特例交付金	275,240	
		地方交付税	1,203,577	
		交通安全対策特別交付金	18,532	
		その他	350,702	
		小計	37,849,662	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	758,091
			都道府県等支出金	1,139,525
			計	1,897,616
		経常的補助金	国庫支出金	34,191,305
			都道府県等支出金	9,941,090
			計	44,132,395
小計	46,030,011			
合計	83,879,673			

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,454,106
歳計外現金	136,046
合計	3,590,152

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの …… 取得原価又は出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 …… 6年～50年
工作物 …… 8年～60年
- ② リース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
令和3年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち令和2年12月から令和3年3月までの4か月間に相当する金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

「総務省方式改訂モデル」による財務書類から「統一的な基準」による財務書類の表示に変更しています。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）
一般会計（介護サービス事業を除く）
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数を会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 …………… - %
連結実質赤字比率 …………… - %
実質公債費比率 …………… 2.0%
将来負担比率 …………… - %
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 …………… 1,651,932千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準変更による影響額等（主なもの）
有形固定資産の評価基準の変更等はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 …………… 0千円
- ③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足はありません。
- ④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
標準財政規模 …………… 36,910,096千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 …………… 2,395,648千円
将来負担額 …………… 42,935,017千円
充当可能基金額 …………… 47,979,461千円
特定財源見込額 …………… 9,061,860千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 …………… 26,171,880千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 …………… △122,154千円
- ② 既存の決算情報との関連性
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（介護サービス事業会計）の分だけ相違します。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの
固定資産等の取得に充当する補助金収入 …………… 1,897,616千円
減価償却費 …………… 1,997,710千円
賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額 …………… 1,078,863千円
- ④ 一時借入金の限度額 …………… 20億円

令和 2 年度

小平市の財務書類

令和 4 年 7 月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

電 話 042-346-9504

F A X 042-346-9513

E-mail zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥ 300